

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品
定額法によっている。

② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ ソフトウェア
法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職手当引当金・・・役員退職手当の支出に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準

前事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

当財団は、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	0	200,000,000	1,800,000,000
投資有価証券	0	200,000,000	0	200,000,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職引当資産	127,199,672	19,232,018	10,197,400	136,234,290
減価償却引当資産	1,548,225,582	65,270,302	76,124,432	1,537,371,452
修繕等積立資産	3,044,301,435	9,148,447	39,737,527	3,013,712,355
財政調整積立資産	484,614,250	0	0	484,614,250
救急基金	182,921,093	904,978	0	183,826,071
小 計	5,387,262,032	94,555,745	126,059,359	5,355,758,418
合 計	7,387,262,032	94,555,745	126,059,359	7,355,758,418

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
金銭の信託	1,800,000,000	(1,800,000,000)	-	-
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	-	-
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職引当資産	136,234,290	-	-	(136,234,290)
減価償却引当資産	1,537,371,452	-	(1,537,371,452)	-
修繕等積立資産	3,013,712,355	-	(3,013,712,355)	-
財政調整積立資産	484,614,250	-	(484,614,250)	-
救急基金	183,826,071	-	(183,826,071)	-
小 計	5,355,758,418	-	(5,219,524,128)	(136,234,290)
合 計	7,355,758,418	(2,000,000,000)	(5,219,524,128)	(136,234,290)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	9,158,325,456	4,285,609,798	4,872,715,658
建物附属設備	5,319,635,752	4,580,835,030	738,800,722
構 築 物	337,357,902	264,280,237	73,077,665
車 両 運 搬 具	16,099,177	15,294,218	804,959
什 器 備 品	1,138,704,645	786,741,985	351,962,660
リ ー ス 資 産	87,779,100	29,562,299	58,216,801
ソ フ ト ウ ェ ア	9,229,692	9,105,049	124,643
合 計	16,067,131,724	9,971,428,616	6,095,703,108

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
金銭の信託	1,752,507,130	1,774,068,000	21,560,870
第52回国際協力機構債	100,000,000	98,590,000	△ 1,410,000
第27回沖縄電力社債	100,000,000	97,670,000	△ 2,330,000
特定資産			
減価償却引当資産			
平成27年度北海道債	200,000,000	200,040,000	40,000
第436回九州電力債	200,903,120	200,840,000	△ 63,120
第13回日本たばこ社債	200,572,155	200,480,000	△ 92,155
第121回地方公共団体 金融機構債	300,000,000	296,610,000	△ 3,390,000
第80回日本政策金融機構債	100,000,000	99,200,000	△ 800,000
修繕等積立資産			
平成24年度埼玉県債	200,000,000	204,680,000	4,680,000
平成25年度埼玉県債	200,000,000	205,960,000	5,960,000
第726回東京都債	99,992,543	102,521,500	2,528,957
平成25年度北九州市債	200,000,000	204,974,000	4,974,000
第124回大阪府債	100,000,000	100,046,200	46,200
平成27年度北海道債	200,000,000	200,093,600	93,600
第506回中部電力債	205,446,988	204,080,000	△ 1,366,988
第495回関西電力債	201,776,930	201,680,000	△ 96,930
第506回関西電力債	200,190,706	198,820,000	△ 1,370,706
第427回九州電力債	103,365,140	102,960,000	△ 405,140
第500回中部電力債	102,842,974	103,280,000	437,026
第412回大阪府債	49,807,101	50,005,000	197,899
平成29年度福井県債	300,000,000	303,030,000	3,030,000
第120回鉄道建設・運輸施 設整備支援機構債	100,000,000	101,310,000	1,310,000
第123回鉄道建設・運輸施 設整備支援機構債	100,000,000	100,040,000	40,000
第120回地方公共団体 金融機構債	200,817,564	199,520,000	△ 1,297,564
第121回地方公共団体 金融機構債	200,000,000	197,740,000	△ 2,260,000

救急基金			
第14回大阪府債	50,719,489	51,080,000	360,511
第26回日本高速道路保有・ 債務返済機構債	26,908,096	27,506,000	597,904
第27回沖縄電力社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	5,895,849,936	5,926,824,300	30,974,364

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助 成 金						
民間助成金	一般財団法人 日本宝く じ協会	0	80,280,000	80,280,000	0	-
民間助成金	一般財団法人 全国市 町村振興協会	0	177,000,000	177,000,000	0	-
合 計		0	257,280,000	257,280,000	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	10,151,687
合 計	10,151,687

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
流動資産	
現金預金	360,227
前払金	1,565,202
固定資産	
基本財産	1,120,000,000
金銭の信託	920,000,000
有価証券	200,000,000
特定資産	5,275,254,175
退職引当資産	110,343,051
減価償却引当資産	1,518,922,995
修繕等積立資産	2,977,547,808
財政調整積立資産	484,614,250
救急基金	183,826,071
その他固定資産	14,870,272,131
建物	4,807,780,491
建物附属設備	737,761,581
構築物	73,077,665
車両運搬具	804,959
什器備品	348,929,968
リース資産	51,103,217
土地	8,846,301,659
電話加入権	1,927,201
敷金・保証金	2,548,000
ソフトウェア	37,390
合計	21,267,451,735

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

職員用パソコン、サーバー機器、食券管理システム及び印刷複合機(什器備品)である。